

やまなし未来会議 会議録 (平成28年度第1回会議)

日 時 平成28年7月13日(水) 午前9時30分～11時

場 所 山梨県庁別館3階「正庁」

出席者

- ・ 委 員 (50音順)
飯野委員、牛奥委員、加藤委員、北村委員、志村委員、角南委員、關本委員、竹内委員、中込委員、萩原委員、山下委員、渡辺委員
- ・ 県 側
後藤知事(議長)、新井副知事、一瀬公営企業管理者、守屋教育長、吉原総合政策部長、布施県民生活部長、佐藤リニア交通局長、前総務部長、宮原防災局長、市川福祉保健部長、保坂森林環境部長、小島林務長、赤池エネルギー局長、平井産業労働部長、茂手木観光部長、大熊農政部長、大久保県土整備部長
(事務局：総合政策部)小島総合政策部次長、古屋総合政策部政策企画監、末木政策企画課長、宮崎地域創生・人口対策課長、渡辺政策企画課政策主幹、安藤地域創生・人口対策課総括課長補佐、鈴木政策企画課課長補佐

会議次第

1. 開会
2. 知事あいさつ
3. 議事
(1) 「ダイナミックやまなし総合計画」について
(2) 「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の効果検証について
4. 閉会

内 容

1. 開会
司会：吉原総合政策部長
2. 知事あいさつ(要旨)
(後藤知事)
皆様、おはようございます。
委員の皆さん方には、大変ご多忙中にも関わらずお集まりいただき、ありがとうございます。また、今年度新たに新委員としてお願いをしまして、快くお引き受けいただき本当にありがとうございます。この会が昨年度以上にさらに充実した会になるよう、格段のご理解とご協力を賜りたいと思う。
7月10日に、参議院選挙が実施された。その結果をふまえながら、社会保障、教育など様々な分野の色々な課題を、しっかり民意を汲み取りながら、丁寧に政権運営がなされるよう期待をしたいと思います。
また、昨日の記者会見でも報告させていただいたが、6月24日に、イギリスが EU

から離脱をした。様々な要因が当然あると思うが、県内では、直接的な影響はまだそれほどないというのが現状である。ただし、これから円高が進み、また、円高によって観光客の皆さん方にマイナスの部分が出てくると、非常に厳しい状況になる。特に、機械電子工業分野を含めた山梨の主力基幹産業が、やはり為替によって大きなプラスマイナスがあると。これからも国の動向と施策として連携をしながら、なお今まで以上に産業、経済団体の皆さん方と連携をして、不安が払拭できる、そんな県の施策をとっていきたいと思う。

その中で昨日、安倍総理のほうから、秋の経済対策について担当各位へ指示があったと聞いている。そういう中で、当然国としても経済対策を実施する。その動向を県でもしっかり見極めながら、EUの問題だけではなく、今あらゆるものが大きく変化する時代になっているので、それをうまく見極めて、対応をしていきたいと考えている。

今日のこの会議の主な目的は、昨年度、「ダイナミックやまなし総合計画」、そして「山梨まち・ひと・しごと創生総合戦略」をまとめ、新年度に予算を計上し、今、事業を展開しているが、それを検証・評価しながら、良いサイクルに持っていくことが大変重要だと思っている。そして、その新しい施策を実施する際に、どんな観点から、またどんな視点から行えば好循環に持っていけるかということを含めて、ご議論いただければと思う。

昨年度と違い、これを大きく計画としてまとめ上げるということだけでなく、今までの委員の先生方のご経験、さらには専門の分野を超えたお話も含めて、建設的な話し合いをしながら、我々もそれをしっかりと吸収させていただき、これからの総合戦略、総合計画の実施に当たっていくという心構えで対応していきたいと思っている。

限られた時間ではあるが、ぜひともそれぞれの委員の先生方のご意見を賜りながら、より良い計画・実行に対応ができるような、そんな会になるよう、冒頭、心からお願い申し上げまして議事の前にあたってのご挨拶にさせていただきたいと思う。

3. 議事

議長：後藤知事

- (1) 「ダイナミックやまなし総合計画」について
- (2) 「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の効果検証について

議題(1)(2)について、資料により事務局から説明し、両議題について一括して次のとおり意見交換を行った。

説明：議題(1) 末木政策企画課長

議題(2) 宮崎地域創生・人口対策課長

(後藤知事)

ありがとうございました。

今、宮崎課長からも説明をしたように、特に今年度は、策定を計画し、同時に実施をするという形の年である。さらに効果検証の考え方という形で、進捗率を目標年度に分けて、まだ少し大胆かもしれないが、20%という一つの目標、目安という形で進捗状況の評価させていただいた。この分についても、色々なご議論があるかもしれないが、計画に向かったの流れ、チェックの一つの素材だという形でご理解を賜りたいと思う。

併せて、かなり細かな資料であるので、現時点では言えないが、細かな部分についてはまた別途ご議論をする場を含めて作っていきたいと思う。

先程の「ダイナミックやまなし総合計画」についてのご意見ご質問と併せて、ただ今の総合戦略の効果検証について、特にまだ人の流れの部分、転出の状況が止まらないということも含めて、一つの目安をクリアしていない項目について、特にご意見ご質問等お伺いできれば幸いである。まず、竹内委員はこの分野についてよくご存じでいらっしゃるので、竹内委員から冒頭のキックオフの発言をお願いしたい。

(竹内委員)

竹内でございます。

まず、私の方からひとつ質問というかコメントがあり、それを申し上げた上で、この総合戦略をさらに発展させていく上でどうするかというところを、いくつかコメントさせていただきたい。

まず、今回、検証ということで我々もここで議論をしているわけだが、非常に多くのプロジェクトが走っている。最初に、このプロジェクトはもちろん効果があるだろうということで計画されていることだと思うが、109のプロジェクト全て効果があるというのは、本当はなかなか想定しがたいところである。途中で、これはあまり効果が上がらないのではないかというものを、仮にそうであるならば、どういうふうに見極めていくかというところが、おそらくリソースが限られている中で重要なのではないか。これは非常に難しいことだと思うが、資料を拝見すると、基本的には、「地方創生に相当程度効果があった」あるいは「非常に効果があった」と表現の違いはあるが、まだ始めたばかりなので現時点で効果が薄いと言い切れるということはないと思うが、今後、一個一個のプロジェクトをしっかりと見極めていき、効果があるものはむしろアクセントを付けて重点的にやっていき、効果が薄いと思われるものは、ここはある種カットしていくという判断が必要になってくると思う。検証方法をしっかりと事務方で考えていただきたいということが、最初のコメントである。

それから、この総合戦略を拝見し、基本的に、今の山梨県の抱えている課題に対する論点というのは全て網羅されていると感じた。私自身の印象としては、いくつかの分野に分けて計画を立てているが、例えば山梨からの流出と、それから外からの流入というのは、おそらくある種同じ問題が根底にある。KPIを作成する上では、どうしても分野ごとにそれぞれの目標を立てるということだとは思いますが、人を山梨に引き留められていないということが仮に状況としてあるならば、それでいてどうして外から人を持ってこられるかという問題があると思うので、ある程度複数のKPIを総合的に判断して、特に、ネットでいかに人が増えていくかというところが重要だと思う。むしろ人の行き来がダイナミックにあるということは、決して悪いことだとは思わないので、その辺をどうやっていくか。

一番重要なのは、やはり人口の減少。全てがここに帰着すると私は考えている。人口の減少をどうやって止めていくかという時に、一番難しいのは、やはり子育て、あるいは結婚というところ。それをやりやすい環境をどうやって増やしていくかというところで、色々な取り組み、この中にすでに含まれているが、特にこの部分について検証をしっかりと行っていくことが重要だと思う。

例えば、今、都会などではむしろ保育所が足りないというような話があるが、この資

料を拝見すると、待機児童ゼロと、非常に立派な形になっている。しかし、それは県全体ではそうであっても、もしかすると地域的には簡単ではない所があるかもしれない。あるいは、色々こちらで施策を打ち出されているものが、必ずしもまだ周知されてないというところがあるかと思うので、これから結婚しよう、これから子どもを産もうという人に対して、こういう施策があるんだということをしっかりと周知していくということも非常に大切だと考えている。

現時点ではまだ少しとりとめのない意見ではあるが、以上である。

(萩原委員)

一通りご説明をいただき、やはり物事には失敗と成功というのが付き物であるので、今、様々なプランがあって、それを同時進行で進めているが、先程もご意見があったが、あるタイミングでそのプランを変える、それから、言い方は少しきついが、止める、切り替えていく。こういうことを少し考えて、どこに資源を集中させていくのが本当に山梨の将来に向けていいのかということ、少し見極めるタイミングが出てくるのだと思う。おそらくはまだそのタイミングには来ていないというふうに思うが、そのところをしっかりと捕まえて、次のステップに進めていくということがいずれ必要になってくる。その必要になってきた時に慌ててやるのではなくて、今からそのタイミングを探っていくということも一つの大きな仕事なのかなと思う。

それから、いくつかの視点で色々あるわけであるが、今、人材の流出と流入という話があった。一方で雇用という話もあった。私は労働組合の立場で今ここにいるわけであるが、今回の参議院選挙の時の世論調査を見ると、国民というのは県民というふうに捉えてもいいと思うが、一番期待をしていることは社会保障だということ。二つ目に期待をしていることは経済であり雇用だということ。期待をしているということは、不安を持っているということの裏返しだというふうに捉えていきたいと思います。それを山梨に焼き直した時に、一体どうかということ。社会保障を山梨だけで良くしていくというのは、これは難しいことだろう。ただ、山梨としての魅力を持って地域社会を育てていくことはできる。隣近所、あるいは各自治体、そういったところで魅力ある人間関係を作っていくことができるというふうに思う。

それから経済とか雇用についても同じであり、こちらの方は、新規企業、誘致などといった話があるが、以前も申し上げたが、最近また新聞にも出ているけれども、企業が外に行ってしまうということについてもしっかりと考えていかなければいけない。これは人口の流出・流入と同じことである。企業をそこに誘致して雇用を増やすということは非常に大切なことであるが、一方で、今ある企業をどうやって発展をさせていくのか、この視点も極めて重要だろうと思う。このところ、いくつかの企業が外に行くという話が出てきているので、そういう意味では非常に不安を抱えているところである。

検証とは少しポイントがずれてしまっているのかもしれないが、雇用であるとか、人材、人の流れ、それから子育てもそうであるが、生活の基盤安定がなければ、子育ても安全・安心してできないので、そういうところ全てに繋がることだと思う。

(角南委員)

検証されているこのプロセスというのは、非常に重要な作業だと思っている。

今ちょうど内閣府でも、この検証の仕方についての指針づくりということ、私も入

って行っているが、大変な作業である。

先程、竹内委員が冒頭におっしゃったように、いずれにしても、検証したものが次のアクションにどう繋がっていくかということが非常に大事であり、そこがうまく前提として繋がらないのであれば、これは一般的には評価疲れということで、非常に不評に終わってしまって、なかなか評価そのものが生かされないというスパイラルに陥ってしまう。その点については、ちょうどこれから始めたばかりということであるので、まずは評価の仕方、それから評価の目標を設定するところから、実際には評価した後にそれをどういうふうに生かすかということもしっかりと議論して行っていただくとありがたい。

今日、こうした形で施策事業をいろいろリストアップしていただき、非常にありがたいと思っている。これを持ち帰って、私もいろいろ眺めて勉強させていただきたいと思うが、今ざっと拝見した中で、少し整理が必要だと思うのは、一般的評価のところと言うところのプログラム評価とプロジェクト評価という、それぞれの施策のレイヤーが違う。それがまだ少し混在していると思う。

それからもう一つは、それぞれ時間軸というものがあるので、それぞれの施策が大体どれぐらいの時間軸で設定されて考えられているかということと、今すぐ効果が上がるもの、もしくは5年後10年後のものといった時間軸が、まだ少しバラバラであるので、全体的にはそれを整理して考えて評価をしていくということも必要だと思う。

それから費用対効果とはあまり言いたくないが、それぞれの事業に対してどれぐらいの規模のリソースが割かれているのかという、大きいものから小さいものといったところをどういうふうに並べて、そしてそれぞれどう個別に見ていくかということも、重要な視点になると思う。それはなるべくこの作業に入る前に、ある程度想定してされた方がよい。評価をした後にまたさらに評価をする、それからまたさらにヒアリングをするという、評価疲れを起こしてしまいやすいので、そういう形でやっていく。

政府で行う場合は、全部の事業を全て評価できないので、ある程度、例えば100億円以上のものだけをまずは並べて評価する。そういう具体的な評価の仕方ということも少し考えていただければ。この未来会議の委員の皆さんは、それぞれの分野のご専門の方であるので、我々もこういう重要な作業に関わらせていただくということは非常にありがたいと思っているが、なるべく建設的に関わらせていただくのが一番だと思うので、次回以降は少しやり方もご検討いただければありがたい。

(吉原総合政策部長)

貴重なご意見ありがとうございます。

まず、今回100のKPI設定をして、評価ということに臨んでいるが、何人かの委員から、今後、それぞれの施策を進める中で効果というのを見極めていくことが必要じゃないかのご意見をいただいた。その点は、私共もそのように考えており、効果が薄いというものについては違うKPIを設定するということも考えている。また、新たなものを、効果あるものとして設定していくというようなことも、これは未来会議の委員の方々のご意見、ご提案などもいただきながら、足したり落したりというような作業をしていきたいと思う。

また、角南委員からもご意見をいただいたが、やはり今回が初めてということもあり、

先程説明をさせていただいたが、基本的には、全ての施策について、5年間のなかの1年目ということで、2割達成しているかどうかを一つの評価の基準にさせていただいた。お話があったように、事業によって効果が出てくるのに時間がかかるものもあるし、効果がすぐに出てくるものもある。そういったことも考えながら、いわゆる検証というものをさせていただきたいと考えている。そういったものも含めて、次のステップへ進んでいくというようなやり方で進めさせていただく。そのためにも、国の方での進め方、あるいはどういうふうに進めていけばいいのかということも、ご助言などいただければありがたいと思っている。

(加藤委員)

私は、この計画は非常にしっかりとできていると思っている。ただ、ここで感じる難点は、やはり項目によってメリハリを付けるということと、もう一つは、もっと深掘りをすべきだということである。それと言うのは、やはりベースになるのは山梨県であって、山梨だけのことを考えていても駄目な問題というのは、人の流動性においてはある。首都圏の中の山梨という関係の位置付けをつくらないと、第一に人の流動性はほとんど首都圏に、東京へ向かって動いているので、ここで何の政策をするかということを決めないといけない。

それと、先程萩原委員が話されたように、仕事の件で、やはり会社がやむを得ずやめると。これはどこを見るかと言うと、やはりグローバルの社会情勢というのを見て、今、成長戦略上どういうことが行われているのかということをつまみとく。やはりその一つの産業というのは、昔から30年説というものがあり、30年経つとその仕事はなくなってくる。そうすると、新たなものがそこに登場しないと、雇用も経済の効果もなくなると。やはりこのベースをしっかりと捉えた中でやらないといけない。

基本目標は重点的には1から5までであるが、ここで、検証の結果問題だと言われているのは、人材の問題と子育て。この人材の問題は、学校を卒業して進学をするという時に、山梨で全部処理できないので、どこか専門学校や大学へ行くという過程がある。この項目にもあるが、外へ出なくてもある程度山梨県内で満足度が補えるような政策というのは、甲府工業高校において専攻科というのを作って、そこへ留めたいと。

私は富士吉田の評議委員をしているからよく分かるのだが、60名ぐらいの人が専門学校へ出てしまう。その人たちは、山梨ではなく首都圏、といっても三多摩地区の専門学校へ行ってしまふ。そして就職する時には、そちらで勉強しているので100%は戻ってこない。おそらく30%ぐらいしか戻ってこない。ところが、地元でそれを留めるところがあれば、100%とはいかないにしても、もっと定着率が上がる。60人の中の50名ぐらいは残ってくれる。するとこれは人口対策になる。そういった手立てをしながら、3年、5年かかるという構成になると思うが、先程私が言った深掘りというのはそういうことである。

やはり、データを見て、何の手を打って、あるいはそういう人たちがどのように考えているかということまで落とさないといけない。ただ社会情勢上こうだと言っても、マッチングしないとそれは不可抗力になるので。

そういったことと、もう一つは、子育てということで出生率が上がるというふうになっているが、出生率より、むしろその前提になる出会いがあって結婚をして、それから出生率になる。出会いについて、県が市町村を含めてもっと落とし込みをしてもらう。

人間の尊厳というものはこういうものだよと。だから、結婚することによって日本社会の存続、山梨ができるというようなことを啓蒙していかないと。どうもデータによると、20代の若者男女は、彼氏彼女がいる人は2割3割しかいないと言う。それではゴールインできないのではないかとということになると思うので、そういう深掘りに対する政策を行っていただければありがたいと思っている。

私は機械電子関係であるが、今、どういうことが世界の情勢で起きているかと言うと、情報と通信の第6次革命ということをしようとしている。これは何を言っているのかというと、スマホの社会になってきた。データ通信の社会になってきた。それともう一つは、いろんな意味でデータを蓄積するデータセンター、こういったものが核。そうすると通信量が足りない。スピードが足りない。そこで今行われているものは、今の通信量の1万倍、スピードで100倍、量で100倍、掛けると1万倍になる。これを全部構築し直す。アジアやヨーロッパ、アメリカにおいても行われる。そうすると、ビックデータの収集というのは、情報の中でデータセンターが絶対に必要になる。そうすると、この産業というのは、限りなく膨らんでくる。こういったところへ触手を伸ばして、産業化していくということが、山梨にとってどういうことができるのか。こういったことの一つ一つの項目の深掘りとその効果というのを狙っていくと、これらのことについて効果が上がるのではないかと思う。

(中込委員)

ひとつ、少し門外漢のところがあるが、人材と子育て環境について。

自分の会社のことになると、人数的にはそれぞれ20名足らずの会社であるが、約半数は女性である。その中で3年前に3名が出産をした。産休から育休は1年少しくらい。現在は、第2次ベビーブームで、やはり去年の暮れから今年にかけて4名出産している。現在、2人が育児休暇中である。色々な話を社員に聞いてみて、一つは、支援の仕方というのがどうなのだろうというところがある。こんな考えいいのか分からないが、1億総活躍時代であるが、実際には、やっぱり本人にとっては、できれば0歳から1歳くらいは自分で育てたい。それがなかなか叶わない、なんだろうかと。むしろ、待機児童ゼロと言って一生懸命みんな働けど、こう言われているような気分になるということもあると思う。なので、そういったところへ力を入れるのではなく、逆に、お母さんがお子さんを育てられるような環境をつくることというのも、また別の意味から言ったら子育てなどについて有効ではないかと思う

もう一つ、実際に戦力が本当に削がれるので会社側としては非常にきつい。私共も何とか一生懸命頑張っているが、まわりのことを聞くと、妊娠すると辞めなければならないのではないかなど、そういった危惧が非常に多いようだ。そのあたりのところを、各企業に改善してもらおうというか、一つは啓蒙だけれども、もう一つは何か援助、補助のようなものがあれば、もう少し会社が社員に、結婚してしっかり子どもを産んでいただいてということができるようではないかと思う。

その中で一つ、皆さん、私の考え方はどうかと思うかもしれないが、私はやはりお子様はまず親が育てる。その中でも、やはり母親が育てなければならないのではないかと思っている。将来的に人材育成もそうであるが、やはり、一番原体験は生まれてからせいぜい3年ぐらいの間という話もどこかにあるが、0歳児、1歳児、2歳児、そのくらいのところの精神的な支え、それを母親ができる体制のようなことも考えていただけたら

いいと思う。

(山下委員)

私は観光のことしか分からないが、観光という立場で少し発言させていただく。

やはりマーケット、今、後藤知事を先頭に海外から誘客をしていただいて、するとやはり外貨を稼ぐということが第一だと思う。そしてもう一つは、その外国人が、山梨県の中に住所を構えてできるような県土づくりが必要ではないかと思う。若い奥様は、非常に子どもさんを産むことが少ないわけであるが、私は子育てのことを一つ手がけたことがあるが、時間外保育がなかなか難しい。この8月に、私も含め、ある方に保育園をやってもらうのだが、10時でも11時でもお預かりしますと。朝7時ぐらいからお預かりしますということを前提に、企業とその保育園で組んで、県外からお子さんを持つ若い奥様が子どもを含めて山梨に来て、そこでできれば移住していただいて、そこでまた新たに結婚していただいて、というような小さな思いがあり、国の援助を受け、8月に保育園を開園する。

私共サービス業は、8時間を切るような労働割りをしているが、時間外などなかなか思うようにいかない部分がある。やはり夜遅く朝早いというのが私共の商売であるので、そのために仲居さんなど、人材が大変不足している。

先程も少し話にあったが、県内の大学を出た方が、県内の零細企業に就職しないというのは、非常に大変な問題だと思うが、それは私達企業が悪いと思う。大学生や山梨県の大学を卒業した方が、零細企業に全く見向きもしないというのは、やはり我々企業が悪いと思うので、そういうものにおいては、県内の大学を卒業した方が県外へ行かず、山梨県にいてくれれば良い人材が育ってくると思っている。

(渡辺委員)

資料3-2の2ページ、基本目標2の「明日の山梨を担う人材を創生する」の中で、県内中小企業の情報発信の強化と合同就職説明会の開催というものがあり、今年で一応予定の事業が終わったということだが、これは今まで皆さんが言っているように、進捗率が-37%というような形の中で、一応、合同就職説明会というものは今までやっていると思うが、ここで予定通り終わったということで今後は行わないのか。なぜかと言うと、今、山下委員がおっしゃったように、私共を含めて、零細企業に大学生が就職してくれないということで、やはり産業自体も非常に厳しい状況になっている。そのようなことから、県内の中小企業のほうにも、やはりこういう合同説明会は今後続けてもらいたいという意味合いを込め、今、お話をしている。

それから、盛んに皆さんがお話をしている子育ての関係だが、山梨県では今どのような取り組みをしているのか。例えば、インターネットなどで見ていくと、岐阜県や他の県でも、いろいろと少子化や子育てなどといった問題については、非常に苦労している。山梨県としては、今どういうふうな取り組みをしているのかお聞きしたい。

(市川福祉保健部長)

竹内委員、中込委員、山下委員、渡辺委員から子育てについてのご意見ご質問をいただいたので、お答えをさせていただきたい。

今現在の本県においては、安心して子どもを産み育てられる社会づくりということに

努めている。このために何が必要かという点、妊娠・出産から子育てまで、これを切れ目なく支援していくということが肝要であると考えており、そのための取り組みを進めているところである。こちらについては、全国に誇り得る取り組みをしているというふうに自負をしている。

これを少し紹介させていただくと、まず、出産前後のお母さん方の心と身体を休めていただく場と時間を提供するため、県と市町村が一体となった全県的な取り組みということで、本年1月から産前産後ケアセンターを開所したところであり、県全域での取り組みとしては全国初である。

それから子育てという部分でいうと、2人目以降の3歳未満児の保育料を無料化し、これも都道府県レベルで実施するのは全国初である。

それから小児救急という面では、休日・夜間に、必ず小児の専門医が診てくれるという体制を、全県カバーするかたちで整備しているところである。

この他、保育所等々の整備も進めているところであるが、特に今検討を進めているのが、発達障害・情緒障害のお子様に対して総合的な治療・支援を行うための高度センターといったものであり、これも全国に先んじたものである。

先程、竹内委員から、そういった情報をPRするということが大事だというご指摘があった。おっしゃるとおりであり、私共とすれば、こういった全国に先んじた取り組みをしているということについても、よりPRの工夫を凝らしながら発信をしていきたいと考えているところである。

(平井産業労働部長)

人材の点について、色々な方からご意見いただいた。

最初にお答えさせていただきたいのは、渡辺委員がおっしゃられた事業についてであるが、これは、首都圏の学生にバスを用意し、県内企業を見ていただくという事業だったが、昨年、参加者が少なくあまり効果が認められないということで、去年で止めたというものである。

合同就職面接会や相談会、色々なものがあるが、ご存知のように学生の就職のシステムがここ2~3年ほど毎年変わっているような中で、やはりそういう機会は重要だと思っている。民間で行っているものがあったり、学校で行うものがあったり、色々なものが行われるが、その中で、県がどの部分を担っていくかということを考えながら今行っているが、なかなか十分ではないと、はっきり言えば思っている。

やはり、先程、県内企業の流出の話や、加藤委員からも県外への流出というような話もあったが、やはり県内に良い企業がありながら、その存在が学生に伝わらない、あるいはその親御さんに伝わらないということは非常に課題だと思っており、これは、産業労働部はもちろんであるが、教育委員会等と連携する中で、早い段階から県内にそういう企業がある、いい働く場がある、そういうことを伝えていくことは非常に重要だと思っているので、今後もどういう方法が一番良いのか十分検討して進めていきたいと思っている。

(關本委員)

今回、初めてこの会議に出席をさせていただいた。先生方のいろんなご意見をお聞きした中で、私は農業専門であるので、農業を中心として一言申し上げたいと思う。

山梨は、モモ・ブドウ・スモモの日本一の生産量を誇っている。昭和53年度には、1,300億円の農業生産額だった。しかしその後、農作業をする生産者の高齢化、あるいは後継者問題等あり、だんだんと農業生産額が減り、現在は880億円前後に推移しております。そういう中で、やはり第1次産業である農業によって元気になるということを基本に、一生懸命取り組んでいる。農地が減ると問題とは関係ないのだが、知事にトップセールスに加わっていただき、消費宣伝等を行っているところであるが、これから少しでも果物ができるような農地にしていきたい。そのためには、農家は家族中心の形態であるので、やはり営農指導、営農の関係を専門的にできるよう、我々取り組もうと考えているのだが、そういう人材が不足していると考えている。そういう点で、ひとつ農政部の皆さんにもいろいろご支援いただきながら、少しでもこの果樹王国山梨が発展し、そしてまた全体の中でも発展できるようなことを、この会議の中で検討していただければと思う。

(牛奥委員)

昨今のこの社会情勢を考えると、もうどうにもならない、そういう不安と考え方をみんなが持っている。そこで、いつも話題に出るのは、政治家にしても行政にしても、実際の生活の場というところからかけ離れた考え方であって、もっと身近なことへの考え方がないじゃないかというようなこと。そういう中で、例えば高齢者、それから子育てというような問題になるが、子育て支援と言って、待機児童や施設といったことを考えるが、やはり女性は女性、男性は男性としての宿命を持ち、そういう立場で人間として生まれてきており、女性は、子どもを産み育てるという役割や考え方を持って、人生をみんな歩んできている。そういうことから考えると、まず今の時代は子どもを育てるという考え方ではない。育て方もあるだろうが、やはり自分の子を苦労して産み、そして子どもを育てるという考え方があれば、物の判断や子育てにおいてもあらゆる考え方が変わってくると思うが、今の若い人にはそういうものが少し欠けてきているのではないか。それから、あまりにも社会で保護的な考え方を持って接しているから、なかなか結婚もしない。今、男性も女性も、若い人たちの4割は結婚しておらず、そういう方が周りにたくさんいる。それでもう30歳を過ぎ、40歳になっているというような。例えば行政マンの中でも、男性で結婚していないという方が何人もいる。そういう方々がいる中で、総合戦略とか、こういった大きな形のものを出したところで、それは絵に描いた餅じゃないか。実際に、では現実の生活をしていく上でどう役立っていくのかというようなことを考えていくということが、まず大事ではないかと思う。

私は、県民という立場のなかで、今、行政でもこんなことを考えている、こんなことの中で施策を考えているというような話をするのがあり、そういう役割をしているが、そういうことを考えると、先程加藤委員からも出たが、大きな戦略ということより、もっと掘り下げた、身近なことから手を付けてどういうふうにやっていったらいいか、ということ計画していく方が大事ではないかと思う。いくら苦労して作り上げても、絵に描いた餅になってしまうとはどうにもならない。実際の生活の中へどう役立っているか。今、選挙をしても、やはり実際の生活の身近なものを訴えた人が受ける。そういう時代なので、県民は何を求めているかということ、よく考えていただきたいと思う。

結婚して子孫を残していくことが女の宿命である、という教育から始めなければ結婚もしないと思う。「産めよ、産めよ」と言っても、結婚して子どもを産む気にもならな

い。それを強制してもできない。なので、そういった人間教育も、やはり正していかなければならない。昔はどんなに貧しくても、7人8人もの兄弟で、そしてそんなに手を借りなくても育ててきた。そういうものがどんどんなくなっていく。そして行政も政治家も、そういう方向へどんどん進んでしまえば、だんだんそういう考え方になっていくということが不安である。

(北村委員)

全般の施策については、かなり実施されているということは読み取れると思った。総論的には、効果があるということの因果関係はとても難しい。一つのこと一つの結果に結び付くかということとそうでもなく、複合したものが一つの結果に繋がるということもある。

それと、先程、長期・短期というのがあったが、今までずっとやってきていて、ここでさらにやったことが効果として表れると。例えば、転出・転入などは今までずいぶん努力をしてきて、それがうまく出てきたという感じもするので、今までやってきたところにこれを乗せたらうまくいったというような考え方もできるかもしれない。あるいは、まだこのところは手を付けたばかりだからすぐには、というのものもあるかもしれないので、考察のところは少しよく考えていただいたほうがいいのかもかもしれない。

それから、外的な状況がある。日本の経済の状況、それから、先程紹介があったEUのイギリス脱退。ああいったものの影響がここにも及んでくる。観光についても、中国の爆買いみたいなことが、今急になくなっているなど。そういった外的な条件があるので、そういうものを考察に加味させたほうがいいのかと思う。その因果関係もなかなか難しいが、日本全国の経済市場による影響もあるのかなと思う。その中で、これだけ維持しているだけでもかなり頑張っているというような見方もできるかもしれないと思う。

あともう一つはその他の県。先程加藤委員がおっしゃっていたが、他の県や市町村との競合状態になってしまって、全体の総量は減っている。そうなれば、当然、どこかが増えればこっちは減る、そういう状況になってくるので、因果関係は難しいと思うが、他の状況もやはりある程度考慮されたほうがいいのかと思う。

各論的には、やはり重要であるのは、この転出・転入のところだと思っている。一般的に、いつも一定量の転出・転入はある。その中で、個々にどういうところが増えているか、どういうところが減っているかということが非常に難しいところである。例えば移住のところを見ると、どういう条件やどういう場所が増えているのかということ。山梨で増えているのはどういう所か。山梨の魅力は東京に近いところである。山岳地区、中間的な所、盆地内の所などいくつか区分けをして、例えば山岳地区のモデル地区みたいなものを考えるなど、それぞれモデル地区のようなものを作り、ここはどうなのだろうかとか、ここはちょっとコミュニティのことを考えてみようかとか、いくつかそういうことができると、そのモデルを全県に波及していくといった戦略的な攻め方ができる。

難しいことであるが、大都市と地方の関係、それから地方と地方の関係で、地方から地方へ移住してくる方や、大都市から地方へ移住してくる方がいる。震災の後、福島県など東北地方からの移住が結構多いと伺っているが、色々な立地条件を加味して、山梨を魅力と思って来ていただいていると思う。特に、山梨県は災害が割と少ないというの

も魅力であるし、ここで重要なのは特に防災対策かと思っている。日本列島はどこでも防災が重要な問題となっており、まだ不確実なところがあるので、そういうことを含めて受け入れる体制みたいなものを、特に今後は考慮していただけるといいと思う。

それと、大学生の県内定着という問題があまりうまくいってないというところで、この事業には実は私も関係している。皆様にもいろいろお願いをしているところであるが、COC+という文科省の補助金の事業があり、今年からスタートしたもので県内の学卒者の定着という事業があり、今から色々なことをしていく予定である。すぐにはなかなか効果が出なくて、4、5年はかかる。入学後に4、5年で、今すでに入学している学生さんへの就職マッチングなど、そういうところで直接的短期的な効果を出そうというものが、今これからスタートするところである。今年は時期的にすでに就職マッチングは終わりがつつあり、今からというところでは厳しいところがあるが、これから、来年度ぐらいからもう一度力を入れていきたいと考えているところである。

留学生の話も出ているが、留学生は、本当は卒業後すぐ東南アジアなど国へ帰りたいのだが、すぐに帰るのではなく、少し働いて、そこで手に職を付けてから帰るというような希望者が多い。愛媛大学などいくつかの大学では、そういう留学生定着プログラムを県内でいろいろ取り組んでいるところがあるので、山梨大学でもいろいろと努力してやっているし、関連の大学でも努力したいと思っているので、施策にも入っていると思うが、山梨県でもぜひ留学生定着に力を入れていただければと思う。大学側でも協力させていただきたいと思っている。

大学生の県内定着となると色々なご意見あると思うが、直接定着するには、やはり視野を広げておいていただきたいということで、留学、あるいは国際的な感覚を学生時代に持っていただくということである。他の県でもいいのだが、一定期間行ってくるなど色々な学習の仕方はあるかと思うので、旅行だけではなく、例えばあそこに仮住まいしてみるとか、そうすると山梨県とは違うところが見えてくる。あるいは海外へ行く。旅行ではない旅行というか、留学のような。短期間の定住のようにやってみるなど、色々なことを考えたいと思っており、そういうことを含めて、海外の大学との交流などもかなり進めているところであるので、この定着問題については何とか取り組みたいと思っている。当面、重要な点はそのあたりかと思っている。

(飯野委員)

今回、総合戦略を見せていただき、本当にあらゆる方面で手を尽くして取り組まれていることを実感した。

他の委員のお話にあったように、この評価の仕方を精査することは大変重要だと思う。その上で、どこを重点的にやっていくのか考えることが必要だと思う。

今回、進捗率20%という目安を見せていただき、これからどこを重点的に取り組むべきか、とても分かり易い指標を与えてくれたと思う。その中で見えてきたのは、県外への転出者減少と、出生率向上の二つの目標の進捗率がおもわしくないこと。これらについては、どこにアクセントを付けて取り組むかが重要だと思っているので、少しコメントさせていただきたい。

5月に、知事もご出演いただき、人口減少をテーマに討論番組を放送した。学生も30人近く出演していただき、その反響などもふまえてお話させていただく。県内の大学生達が就職のために東京などに出て行ってしまっていることが続いており、人口ビジョンを作る

時に見せていただいた調査でも、転出者で一番多かったのは20代だった。学生達は、東京の方が自分のやりたい仕事があるからとか、選択肢が多いからということで出ていってしまうのだが、今回、学生達の話の中では、県内でもこんないい企業があるとか、こんないい仕事ができるという成功例をもっと見せてもらえると有難いという声がたくさんあった。そういう意味では、私達マスコミの役割も大きいと思うが、県としても県内の成功例を学生達に伝えていくことが必要だし、北村先生達がやっつけらっしゃるCOC+の中でも、学生を対象に県内企業へのインターンシップをしっかりとやって、県内でもこんな素敵な企業があるんだということを学生にアピールすることがとても大事だと思う。

それからもう一点、取り組みのアクセントという点では、県外に出て行ってしまいう若い人達、特に女性にもっと注目すべきだと考えている。先程、福祉保健部長からお話があったように、妊娠から子育てまで切れ目のない支援という意味では山梨は全国一だと思う。保育園の待機児童もなく、医療も含めてすばらしい体制がある。にもかかわらず、なぜ若い女性達が県外、東京に出て行ってしまふのかということ、県内で生き生きとやりがいを持って働ける職場がないからという声を多く聞く。しかし、実際東京で就職して結婚して子供を持つとなると、保育園の待機児童は多く、全国で一番子育てをしにくい環境に直面する。2人3人と子供を産みたいと思っても、結局1人しか産めないということになりかねない。そうならないためにも、県内の若い女性達が東京に出て行く前に、山梨がいかに子育てをしやすい環境かということも含めて情報を伝え、将来の自分の生き方を考える機会をもってもらうことが必要だと思う。高校生や大学生のうちに、将来的な自分のライフプラン、どういう仕事をしてどういうふうな家庭を持ち子どもを育てていくのかということを考える機会を設けて、山梨や東京の現状を知った上で、仕事の場を選択するということが大事ではないかと思う。

最後に、出生率についてだが、海外では、スウェーデンやフランスなどで出生率が上がっている。そうした国々では、3つの要素のバランスがとれていると言われている。一つが子育て環境、二つ目が職場環境、更に子育てにはお金がかかるので経済的な支援。先程申し上げたように、山梨は子育て環境は抜群にいいと思う。問題は、職場環境。県外に就職する女子学生達への調査を見ると、県内にはやりがいを持って働ける場がないという声が非常に多い。県内で、女性が生き生きと輝いて仕事ができるような場を増やすことが重要である。そして、女性が子供を産んでも働き続けられる環境を作ることが実は経済的な支援にもつながる。女性が働き続けて得る収入は家計にとって大きなプラスになる。経済界も巻き込んで、女性が生き生きと仕事をし、子供を産んでも働き続けられる職場環境を整えることが重要だと思う。

(新井副知事)

委員の皆様方からたいへん貴重なご意見を頂戴して、本当にありがたく思っている。

昨年夏、いろいろな世代の方へのアンケートをふまえて、山梨をどうしていくべきかということ、ここでご議論いただいた。それに基づき、12月に策定、3月に改定をし、計画を作ったところである。冒頭、事務局から説明させていただいたとおり、今回は27年度、いわゆる先行的な事業ということを中心に評価をした。評価の軸というのは固まっていないが、今回はざっくりと20%ということをやらせていただいている。

まず、今日いただいた意見の中で、おそらく全部ではないが、多くのものが28年度の

事業として実施中というものがあるというふうに思っている。山梨県で暮らす高校生や中学生の出前授業というのを今年度から始めており、大学生が地元に戻るような奨学金、それからまさにCOC+も今年度から本格的に始まったということであるので、多くの事業を次の評価の時にまず見ていただきたいということが一つある。

それから、その上でどう見直しをしていくかということであるが、地方創生の元年ということで、私共、非常に総花的に事業を行っている。まずはおそらく全ての球を大小あれ打っているという状況である。そういう中で、1回目、それから2回目の評価を経る中で、やはりどこに集中していくのかということ、ここで皆様と共に議論をしたいし、今回、個票については見ていただく時間がなかったが、個票は産業界など色々な方と対応しながら作っている。そういう中で、やり方の改善とともに、集中していくポイントというのも来年ぐらいには明らかになっていくのではないかと思っている、そういう形で進めていきたいと思っている。

まさに地方創生は、これから世代を担っていく今の大学生・高校生が中心になっていくと思っているので、そういう点で、若い女性それから高校生へのPRというのも、これからしっかりとやっていきたいと思っているところである。今日いただいた意見をふまえて、29年度の新規予算の事業、それから現在実施中の事業の改善など、絶えずレベルアップしながら、政策を進めていこうと思っているので、今後とも、この会議だけではなく、色々な場でまたご意見を頂戴できればと思っている。

(加藤委員)

今、産業界において、これはサービス業も同じだと思うが、人手が全く足りないという状態が続いており、既に外国からの研修生が相当数入ってきている。我々の勉強会の中でも、どうやって決めるのか。今、一番希望しているところは、フィリピンからの人は意外と器用にやってくれる。ベトナムも根性を持ってやってくれる。このままだと、おそらく数100人を超えてくる状況になってくると思っているが、これは県としても当然捉えてはいると思うが、今後についてどういう認識を持っているのか。あるいは、3年間来ます、5年間来ますとなった場合、行政との問題は必ず出てくると思っている。

それというのは、郡内地区は尾根を越えると静岡であるが、ここに矢崎総業さんという会社があり、こちらはもう既に500人ぐらい連れてきている。御殿場から沼津の間で雇用されているが、おそらく山梨もそういうふうにしないと、産業、仕事が守れないところへいってしまうと思うので、このあたりを一つ政策の中に入れていただかないといけないのかと思っている。

(後藤知事)

ありがとうございます。

今日は木田委員、進藤委員、田辺委員が欠席ではあるが、たくさんのご意見を賜り本当にありがとうございます。

特に先程牛奥委員がお話をされたように、計画を実行する際、事業化をする際、絵に描いた餅であってはいけないというのは、私も強い思いがある。当然、事業はどこかの段階で、その後継続をするかどうかというのは見極めをしなければいけないと思っているが、今、新井副知事からも話をさせていただいたが、来年度の新規事業や28年度事業の改善という中で、まず対応を進めていきたいと思っているし、関本委員のご専門の分

野である桃栗3年柿8年というように、一つのベースとして3年程度というような形が、もしかしたら一つの目安になるのかもしれない。

そのような中で、中長期で考えなければいけないものとすぐ効果があるもの、当然のことながらその点は峻別をしながら、今後、整理をし、この効果指標というものも今日いただいたご意見をふまえて改善をさせていきたいというふうに思っている。

改めてではあるが、この未来会議は、県内の市長会、町村会の代表者、産業界の代表の方々、地場産業の代表の方々、また女性の代表の方々、メディアの代表の方々、さらには識者という形で、北村先生、角南先生にお入りになっていただき、構成させていただいている。そういう意味においては、当然のことながら、冒頭申し上げたように、今年度は特に昨年のように一つの計画をまとめるということではなく、今日賜った多様なご提言をそれぞれの部門計画にも生かすということをしていただきたいと思います。今日は色々なご議論をいただいて、大変参考になった。29年度の新規施策、そして現在実施中の事業の改善へ向けて対応することをお約束させていただきながら、第1回目のやまなし未来会議が本当に建設的なご意見を賜る中で意見交換ができたことを本当にうれしく思っている。改めて皆さん方に感謝申し上げながら、議長としての最後のまとめの挨拶にさせていただきたい。今日は本当にお忙しい中ありがとうございました。

(吉原総合政策部長)

どうもありがとうございました。

それでは、ここで次回の開催予定であるが、次回は秋頃に開催をさせていただきたいと思っている。具体的な開催日程やテーマ等については、後日、事務局から改めてご連絡をさせていただく。

4．閉会

司会：吉原総合政策部長